

1 調査名称：大和市総合交通施策改定業務委託

2 調査主体：大和市

3 調査圏域：大和市内全域

4 調査期間：令和3年度

5 調査概要：

令和2年度に実施した改定調査委託において、改定に向けまとめた基礎資料（実態調査により集計したデータ及び、パーソントリップ調査・住民アンケート・ビックデータ等の解析データ）や、現行交通施策を評価し、見直しに向けた方向性を整理した上、地域公共交通計画の役割も担う大和市総合交通施策を策定すること。

I 調査概要

1 調査名称：大和市総合交通施策改定業務委託

2 報告書目次

第1章. 業務概要

- 1. 1 業務内容
- 1. 2 業務工程
- 1. 3 業務体制及び連絡先
- 1. 4 打合せ計画
- 1. 5 成果品

第2章. 計画準備

- 2. 1 前年度の調査結果から地域特性と交通の現況把握
- 2. 2 交通事業者へのヒアリング調査
- 2. 3 モニタリング指標の経年変化
- 2. 4 交通を取り巻く状況
- 2. 5 本市の交通の概況
- 2. 6 本市の公共交通の現状
- 2. 7 課題の再整理

第3章. 総合的な交通施策の方針及び目標の策定

- 3. 1 交通施策の方針の検討
- 3. 2 数値目標

第4章. 方針及び目標の実現のための具体的施策の検討

- 4. 1 現行施策の評価
- 4. 2 基本目標と展開施策の検討
- 4. 3 各展開施策の詳細
- 4. 4 施策パッケージ（基本目標1）
- 4. 5 施策パッケージ（基本目標2）
- 4. 6 施策パッケージ（基本目標3）
- 4. 7 未来目標（交通の未来に向けた挑戦）

第5章. 推進体制等の検討

- 5. 1 進行管理
- 5. 2 施策実施主体の検討
- 5. 3 モニタリング指標の検討

第6章. 地域公共交通会議及び庁内検討組織支援

- 6. 1 第2回大和市地域公共交通協議会
- 6. 2 第3回大和市地域公共交通協議会
- 6. 3 第5回大和市地域公共交通協議会（書面開催）
- 6. 4 第6回大和市地域公共交通協議会（書面開催）

3 調査体制
なし

4 委員会名簿等：大和市地域公共交通協議会

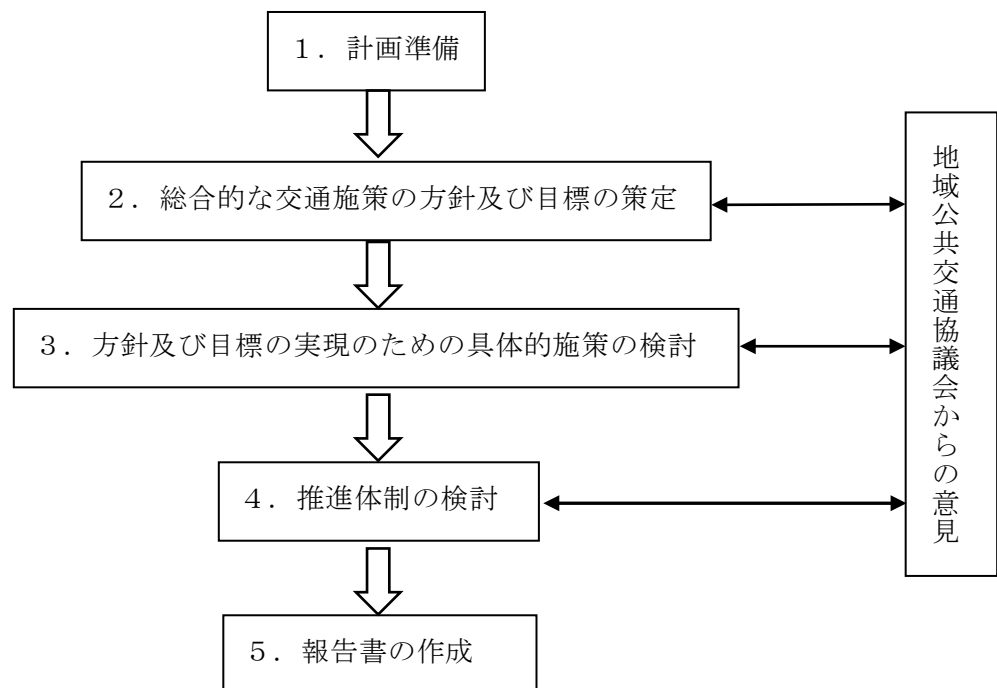
	所 属	委員
委員 (会長)	大和市街づくり施設部長	財津 保真
委員	小田急電鉄株式会社 交通サービス事業本部 交通企画部長	小川 司
委員	東急電鉄株式会社 経営戦略部 統括部長	小井 陽介
委員	相模鉄道株式会社 経営企画部長 兼 総務人事部長	金田 有紀
委員	神奈川中央交通株式会社 運輸計画部 生活交通担当課長	橋山 英人
委員	相鉄バス株式会社 取締役 運輸部長	加藤 努
委員	神奈中タクシー株式会社 取締役 運輸部長	小嶋 光行
委員	社団法人神奈川県タクシー協会相模支部 大和地区タクシー協議会 (神奈川県都市交通(株)大和営業所長)	山口 雄久
委員	NPO 法人ワーカーズコレクティブ ケアびーくる 理事 (福祉有償運送市内実施法人)	小西 美奈子
委員	地域と市との協働「のりあい」代表 (地域乗合交通創出支援事業の協働事業者)	滝澤 誠
委員	大和市自治会連絡協議会会長	山元 哲夫
委員	国土交通省関東運輸局神奈川運輸支局 輸送担当 首席運輸企画専門官	三橋 裕
委員	神奈川県交通運輸産業労働組合協議会 相模鉄道労働組合 情宣部長	太田 和利
委員	神奈川県県土整備局厚木土木事務所 東部センター 道路維持課長	金指 和彦
委員	神奈川県警察大和警察署 交通第一課長	奥井 操

II 調査成果

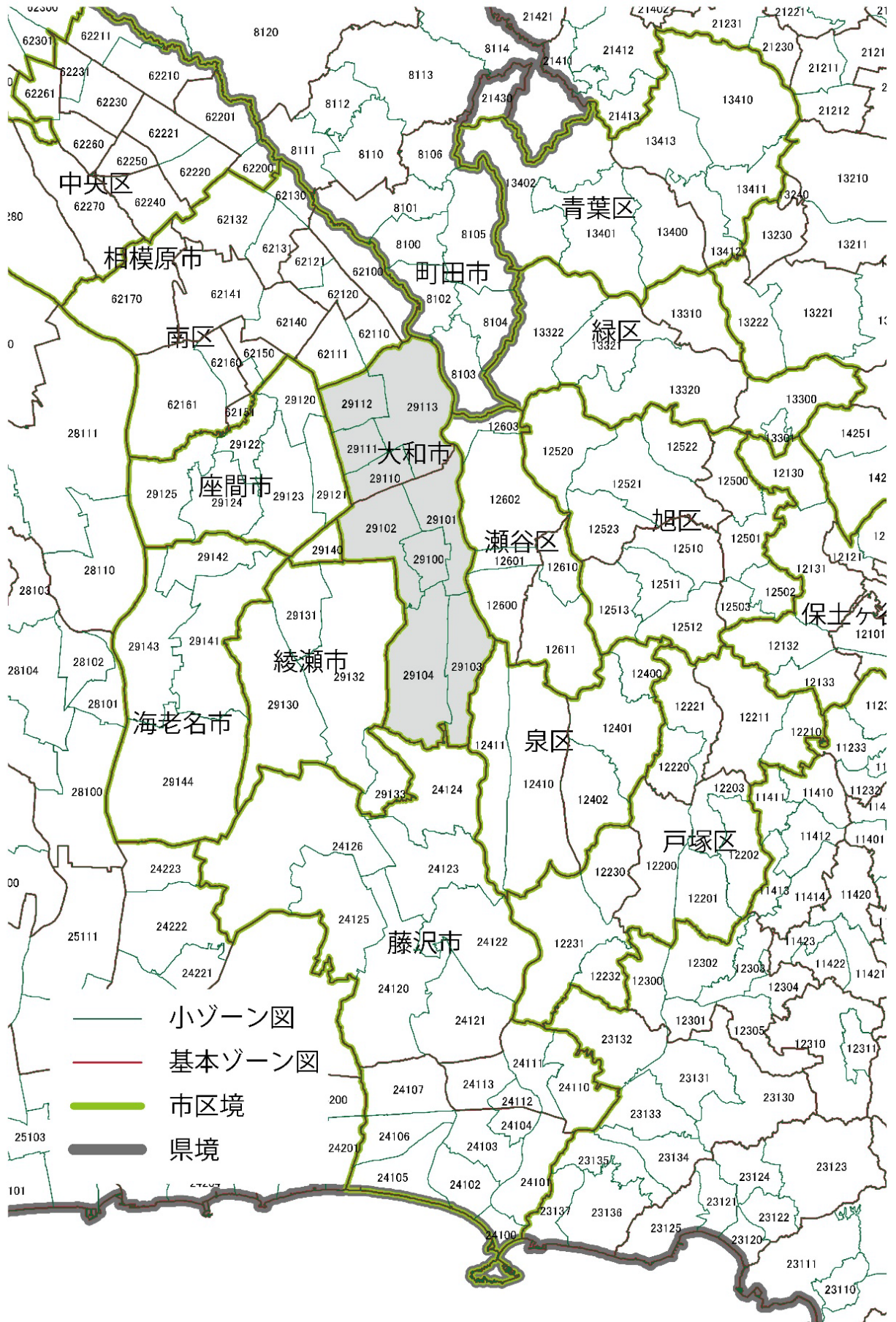
1 調査目的

令和2年度に実施した改定調査委託において、改定に向けまとめた基礎資料（実態調査により集計したデータ及び、パーソントリップ調査・住民アンケート・ビックデータ等の解析データ）や、現行交通施策を評価し、見直しに向けた方向性を整理した前年度の調査委託結果を把握し、課題の再整理を行い、大和市総合交通施策を改定することを目的とする。

2 調査フロー



3 調査圏域図



4 調査成果

1.1 課題の再整理

住民アンケート調査（前年度実施）や交通事業者へのヒアリングなどをもとに大和市の公共交通が抱える問題点について、受注者により再度整理し、今後、対応が必要となる課題を検討する。

公共交通ネットワークについて

現況の整理

- 本市では、「繋がりが生まれる都市づくり」を進めるため、鉄道駅を核とした「人中心の移動ネットワークの形成」を都市づくりの基本方針の一つとしています。
- 公共交通を利用して市内のほとんどの公共施設へアクセスすることができ、公共交通網はおおむね充足しているといえます。
- 高齢者の交通手段では、バス交通の利用割合が特に高くなっています。（2020年度市民アンケート調査）
- 鉄道やバス等の公共交通に加えて、「のりあい」や福祉有償運送など市民や地域による取り組みが進められてきています。
- 公共交通・交通サービスを支える担い手不足は深刻化しています。
- 近年の新型コロナの感染拡大による外出自粛、リモートワークなどの新しい生活様式の浸透により、公共交通の需要の低下がみられます。


取り組むべき交通の課題(1)

充実した交通サービス体系の維持

- 本市の公共交通網はおおむね充足しており、これを維持していくことが必要です。
- 公共交通網の維持のためには、交通需要の確保と持続可能な運営が必要であるとともに、地域や市民が一体となって地域の公共交通を守り育てていく意識が必要です。

現況の整理

- 3つの鉄道が走り、8つの鉄道駅があることから、鉄道利用に対する満足度は高くなっています。(2020年度市民アンケート調査)
- 駅端末交通手段(駅と自宅や目的地との間の移動手段)でのバス利用は1割程度です。また、市民アンケートではバス利用に関する各設問に「わからない」との回答が多く、バスを利用していない市民が多いことが伺えます。
- バスの運行本数やバス停環境については、満足度が低くなっています。(2020年度市民アンケート調査)
- バス・タクシー事業者により、バリアフリー対応車両の導入が着実に進められていますが、さらなる導入推進が求められています。
- 鉄道・バス・タクシー事業者では、より便利に利用してもらうためにお得な乗車券や割引制度、子育てタクシーの運行などの様々な取り組みを展開していますが、あまり多くの方には知られていない状況にあると考えられます。



取り組むべき交通の課題(2)

交通サービスの使いやすさの向上

- より多くの人々に公共交通を利用してもらうためには、交通サービスとしての使いやすさを向上させる必要があります。
- 利用者の目線での「使いやすい、使いたい」交通サービスへと改善していくとともに、新たな需要の掘り起こしにつながる様々な交通サービスを広く周知していく必要があります。

駅(交通結節点)について

現況の整理

- 「大和市立地適正化計画」では、本市のコンパクトな都市構造の生かしたまちづくりを進めるため、駅や駅周辺の拠点性を強化していく方針としています。
- 駅・駅前広場には、様々な交通手段をつなぐ交通結節機能を発揮することが求められますが、中央林間駅については鉄道同士の乗り換えに対する満足度が低くなっています。(2020年度市民アンケート調査)
- 駅施設のバリアフリー化のひとつとしてホームドア整備が各駅で着実に進められていますが、さらなる安全確保に向けて整備推進が求められています。
- 駅前に必要な機能として「快適に歩ける歩道空間」を求める声が多くなっています。また、駅前で自転車の駐輪のしやすさについて満足度が低くなっています。(2020年度市民アンケート調査)

取り組むべき交通の課題(3)

駅・駅前空間の機能向上や多機能化・高度化

- 駅・駅前広場は、様々な交通機関・交通手段の接点となる空間であり、スムーズな乗り換え(モードチェンジ)ができるように、交通結節機能の向上やさらなる改善が必要です。
- 駅・駅前広場では、交通結節機能に加え、人々が集まる交流の場の中心としての特性を発揮し、周辺市街地と一体となった居心地の良い魅力的な駅まち空間づくりが求められています。

現況の整理

- 本市は駅がバランスよく配置され、各駅の1キロメートル圏内に人口の8割以上が居住していることから、駅端末交通手段(駅と自宅や目的地との間の移動手段)では徒歩が7割を超えています。
- 高齢者からの「歩いている途中に気軽に休憩できる施設が欲しい」という要望や、道路のバリアフリー化やきめ細やかなメンテナンスへの要望が聞かれます。
- 本市では、自転車を有効に活用し、健康な生活を送ることのできるまちに向けて、自転車利用環境の整備に取り組んでいます。その一方、自転車利用者の交通ルール遵守を求める要望も聞かれます。
- 子どもをはじめとする歩行者の交通事故防止に向け、生活道路の安全対策については継続的な取り組みが求められています。
- 近年では高齢ドライバーによる悲惨な交通事故も発生しており、身体能力や認知能力が衰える高齢ドライバーへ向けた交通安全の取り組みが求められています。

取り組むべき交通の課題(4)

徒歩・自転車利用の快適性と安全性の向上

- 徒歩や自転車で駅までアクセスしやすいコンパクトな都市構造は本市の最大の特長であり、これをより発揮していくため、歩行環境・自転車利用環境の安全性と快適性の向上に取り組むことが必要です。
- 道路のバリアフリー化や休憩場所づくりなど、出かけたくなる、歩きたくなるまちなか環境の形成が必要です。
- 子どもをはじめとする歩行者の交通事故防止に向け、より一層の交通安全対策が必要です。

現況の整理

- 2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて国レベルでの取り組みが加速しており、本市においても2022(令和2)年4月に「(仮)大和市気候非常事態宣言」として脱炭素への取り組みの主な方針を示しました。
- CO₂排出量の約2割を占める運輸部門において地球温暖化対策は喫緊の課題であり、燃費改善や物流効率化等による省エネルギー化のほか、次世代自動車の普及促進が求められています。
- 自動車利用により生じる環境への負荷や交通事故、道路交通混雑などの問題について考え、市民一人ひとりがクルマのかしこい使い方に取り組むことが望まれます。

取り組むべき交通の課題(5)

脱炭素社会の実現に向けた取り組み

- 公共交通事業におけるCO₂排出削減に向けた取り組みをさらに進めていくことが求められています。
- 自家用車での移動を徒歩や自転車、公共交通による移動に変える、次世代自動車の使用を選択するなど、クルマのかしこい使い方について普及啓発していくことが必要です。

現況の整理

- 本市の公共交通網はおおむね充足していますが、鉄道とバス、鉄道と自転車の乗り継ぎについては満足度が低く、一体的な交通ネットワークとしての利活用に向け、改善の余地があります。
- 高齢化の進行に伴って移動に不自由を感じる高齢者は増加しており、既存の交通サービスの「すき間」となる部分での移動ニーズが増えていくものと考えられます。
- 近年、運行情報や経路検索をスマートフォンのアプリとして提供するサービスが普及してきているほか、経路検索にとどまらず一括予約・決済までをカバーする「MaaS (Mobility as a Service)」という概念や、それを実現するサービスが登場し始めています。
- 環境への負荷が少なく、狭い路地も通行が可能なグリーンスローモビリティなど新たなモビリティの開発や実証実験の取り組みが進められています。

取り組むべき交通の課題(6)

交通資源の一体的な利活用

- 既存の充足した公共交通網を最大限に活かせるよう、あらゆる交通手段を一体的なネットワークとして利活用していくことが必要です。
- MaaS や新たなモビリティなどの最新の動向を把握し、本市の交通環境をより便利にできる方策を継続的に検討する必要があります。

第2章. 総合的な交通施策の方針及び目標の策定

整理した課題から、交通施策の方針（「都市・地域総合交通戦略」と「地域公共交通計画」を内包する総合的な施策方針）を整理する。また、策定後の進捗状況が確認できるような数値目標等を検討する。

2.1 交通施策の方針の検討

基本方針 (改定)	『もっと外出が楽しくなる「やまと」を目指して』
	誰もが、暮らしの様々な場面やライフステージに応じて交通・移動手段を選択し、楽しく外出できるまちを実現します。

2.2 数値目標

基本目標の達成状況を評価するため、以下のとおり評価指標（数値指標）と目標値を定めた。

【評価指標(数値指標)と目標値】

評価指標(数値指標)	基準値	現況値 (2020)	目標値 (2028)
基本目標1 誰もが使いやすい移動サービスの実現			
〈1〉市街化区域内の公共交通利用圏カバー率(%)	92% [2016]	92%	92%
〈2〉「やまと軸」上の各駅の1日平均乗車人員数(人)	264,541人 [2014]	275,572人	265,000人
〈3〉路線バス・コミュニティバス・のりあいの 1日平均乗車人員数(人)	17,956人 [2018]	17,402人	18,000人
基本目標2 誰もが安心して移動できるまちなかの実現			
〈4〉交通人身事故発生件数(1月~12月)	824件 [2019]	696件	554件
基本目標3 誰もが取り組める脱炭素社会への転換			
〈5〉運輸部門におけるCO ₂ 排出削減量(千t-CO ₂) (2030年削減目標:△49.0千t-CO ₂) 【地球温暖化対策実行計画と共通】	187.22千t-CO ₂ (2019年排出量)	182.80千t-CO ₂ (排出量)	147.13千t-CO ₂ (排出量)
	—	△4.5 千t-CO ₂	△40.09 千t-CO ₂

※1日平均乗車人員数は乗降客数の半分の値を設定

2.2 基本目標と展開施策の検討

本市の取り組むべき交通の課題やこれまでの交通施策の取り組みを踏まえて、本計画で実施する施策をまとめた。

基本目標	施策	実施主体		取組時期	
基本目標1 誰もが使いやすい 移動サービスの実現	展開施策1 生活を支える交通ネットワークの維持				
	1 路線バスネットワークの維持	バス事業者	継続		
	2 コミュニティバスの運行	大和市	継続		
	3 協働事業「のりあい」の実施	協働事業者、大和市	継続		
	4 タクシーによる個別輸送事業の実施	タクシー事業者	継続		
	5 福祉有償運送事業の実施	福祉有償運送団体、大和市	継続		
	6 地域主体の新たな移動手段創出	市民活動団体、大和市			長期
	展開施策2 使いやすい公共交通サービスの提供				
	7 東名大和バス停の活用	大和市、バス事業者	継続		
	8 利用しやすいバス運賃の導入	バス事業者、大和市			長期
	9 利用しやすいタクシー運賃の導入	タクシー事業者			長期
	10 バス・タクシーへのバリアフリー対応車両の導入	バス・タクシー事業者	継続		
	展開施策3 鉄道駅の利便性向上				
	11 駅施設の改善や機能の高度化・多様化	鉄道事業者、大和市	継続		
	12 駅のバリアフリーの推進	鉄道事業者、大和市	継続		
13 駅・駅前広場等の交通結節機能の改善・強化	鉄道・バス・タクシー事業者、大和市			長期	
14 案内・誘導サインの分かりやすさの向上	鉄道・バス・タクシー事業者、大和市	継続			
15 放置自転車対策の推進	大和市、鉄道事業者、民間企業等	継続			
基本目標2 誰もが安心して 移動できる まちなかの実現	展開施策4 歩きたくなるまちなか空間の創出				
	16 おでかけしたくなる街路空間の整備	大和市、民間企業等、道路管理者(国県道)		短期	
	17 歩行空間の整備・改良	大和市、道路管理者(国県道)	継続		
	18 道路のバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	大和市、道路管理者(国県道)	継続		
	19 心のバリアフリーの推進	大和市、鉄道・バス・タクシー事業者、道路管理者(国県道)		短期	
	展開施策5 交通安全対策の推進				
	20 生活道路のゾーン対策の実施	大和市、交通管理者、市民	継続		
	21 交通安全施設の整備	大和市、道路管理者(国県道)	継続		
	22 交通安全啓発活動の実施	大和市、交通管理者	継続		
	23 まちの安全点検の推進	大和市、市民	継続		
	24 交通事業者との危険箇所等の情報共有	大和市、バス・タクシー事業者、交通管理者		短期	
	25 高齢運転者の交通事故対策の推進	大和市、交通管理者	継続		
	展開施策6 快適な自転車利用環境の形成				
	26 自転車通行空間の整備・維持	大和市、道路管理者(国県道)	継続		
	26 自転車の安全利用の促進	大和市、交通管理者	継続		
28 シェアサイクルの導入推進	大和市、民間企業等	継続			
基本目標3 誰もが取り組める 脱炭素社会への転換	展開施策7 公共交通の利用促進				
	29 公共交通の便利な使い方のPR	鉄道・バス・タクシー事業者、民間企業等、大和市	継続		
	30 公共交通のお得な運賃制度のPR	鉄道・バス・タクシー事業者、大和市		短期	
	31 公共交通を「みんなで守り育てる」意識の醸成	鉄道・バス・タクシー事業者、大和市		短期	
	展開施策8 脱炭素に向けた取り組みの推進				
32 公共交通の脱炭素の推進	バス・タクシー事業者、大和市			長期	
33 かしこいクルマの使い方の促進	大和市、民間企業等		短期		
未来目標	未来目標 交通の未来に向けた挑戦				
	1 新技術を活用した交通サービスの提供	鉄道・バス・タクシー事業者、市民活動団体、民間企業等、大和市			長期
	2 新たなモビリティの活用	鉄道・バス・タクシー事業者、市民活動団体、民間企業等、大和市			長期

